

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約5年間（2015年10月20日～2020年10月16日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「UBS（CAY）USトータル・イールド・ファンド（USDカバードコール・クラス）」（以下「USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）の受益証券への投資を通じて、継続的に株主還元を行なう米国企業の株式に投資するとともに、個別株式および通貨のカバードコール戦略を組み合わせることで、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ※当ファンドにおいて、株主還元とは、配当支払いおよび自社株買いをいいます。 ②当ファンドは、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行ないます。 ④USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコモディティ・ペーパーに投資することを基本とします。	
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	毎月分配型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
	年2回決算型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ米国株主還元株 ツインαプレミアム (毎月分配型／年2回決算型)

運用報告書(全体版)

毎月分配型	第23期（決算日	2017年11月20日）
	第24期（決算日	2017年12月18日）
	第25期（決算日	2018年1月18日）
	第26期（決算日	2018年2月19日）
	第27期（決算日	2018年3月19日）
年2回決算型	第28期（決算日	2018年4月18日）
	第5期（決算日	2018年4月18日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型／年2回決算型）」は、さる2018年4月18日に決算を行ないました。

ここに、当作成期間中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <2709>

<2710>

毎月分配型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI米国指数 (配当込み、円換算)		米ドル為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
1 期末(2016年 1月18日)	8,806	120	△ 10.7	9,069	△ 9.3	117.05	△ 2.1	0.1	99.0	886
2 期末(2016年 2月18日)	8,806	120	1.4	9,046	△ 0.2	113.97	△ 2.6	0.1	99.0	959
3 期末(2016年 3月18日)	8,973	120	3.3	9,366	3.5	111.17	△ 2.5	0.0	98.9	999
4 期末(2016年 4月18日)	8,791	120	△ 0.7	9,304	△ 0.7	108.01	△ 2.8	0.0	92.8	1,044
5 期末(2016年 5月18日)	8,472	120	△ 2.3	9,250	△ 0.6	108.88	0.8	0.0	98.7	1,014
6 期末(2016年 6月20日)	8,092	120	△ 3.1	9,026	△ 2.4	104.69	△ 3.8	0.0	91.5	983
7 期末(2016年 7月19日)	8,419	120	5.5	9,567	6.0	105.98	1.2	0.0	98.9	939
8 期末(2016年 8月18日)	8,023	120	△ 3.3	9,098	△ 4.9	99.78	△ 5.9	0.0	98.7	865
9 期末(2016年 9月20日)	7,906	120	0.0	9,140	0.5	101.95	2.2	—	98.7	854
10 期末(2016年10月18日)	7,940	120	1.9	9,254	1.2	103.79	1.8	0.0	98.7	806
11 期末(2016年11月18日)	8,424	120	7.6	10,121	9.4	110.18	6.2	0.0	98.7	803
12 期末(2016年12月19日)	8,914	120	7.2	11,160	10.3	117.63	6.8	0.0	97.9	849
13 期末(2017年 1月18日)	8,579	120	△ 2.4	10,779	△ 3.4	112.83	△ 4.1	0.0	98.4	813
14 期末(2017年 2月20日)	8,781	120	3.8	11,210	4.0	112.88	0.0	0.0	98.3	1,352
15 期末(2017年 3月21日)	8,768	120	1.2	11,286	0.7	112.40	△ 0.4	0.0	98.9	1,482
16 期末(2017年 4月18日)	8,222	120	△ 4.9	10,866	△ 3.7	109.19	△ 2.9	0.0	98.4	1,388
17 期末(2017年 5月18日)	8,159	120	0.7	11,110	2.2	111.06	1.7	0.0	97.6	1,331
18 期末(2017年 6月19日)	8,219	120	2.2	11,487	3.4	111.03	△ 0.0	0.0	98.7	1,415
19 期末(2017年 7月18日)	8,197	120	1.2	11,768	2.4	112.43	1.3	—	98.8	1,401
20 期末(2017年 8月18日)	7,816	120	△ 3.2	11,343	△ 3.6	109.47	△ 2.6	—	98.8	1,326
21 期末(2017年 9月19日)	7,926	120	2.9	11,931	5.2	111.46	1.8	—	98.9	1,328
22 期末(2017年10月18日)	8,060	120	3.2	12,279	2.9	112.21	0.7	—	95.0	945
23 期末(2017年11月20日)	8,024	120	1.0	12,404	1.0	112.19	△ 0.0	—	98.3	899
24 期末(2017年12月18日)	8,222	120	4.0	12,941	4.3	112.76	0.5	—	98.1	957
25 期末(2018年 1月18日)	8,272	120	2.1	13,396	3.5	111.33	△ 1.3	—	98.5	1,021
26 期末(2018年 2月19日)	7,750	120	△ 4.9	12,510	△ 6.6	106.30	△ 4.5	—	98.3	1,008
27 期末(2018年 3月19日)	7,635	120	0.1	12,586	0.6	105.93	△ 0.3	—	97.7	976
28 期末(2018年 4月18日)	7,486	120	△ 0.4	12,541	△ 0.4	107.20	1.2	—	98.0	961

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI米国指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI米国指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI米国指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

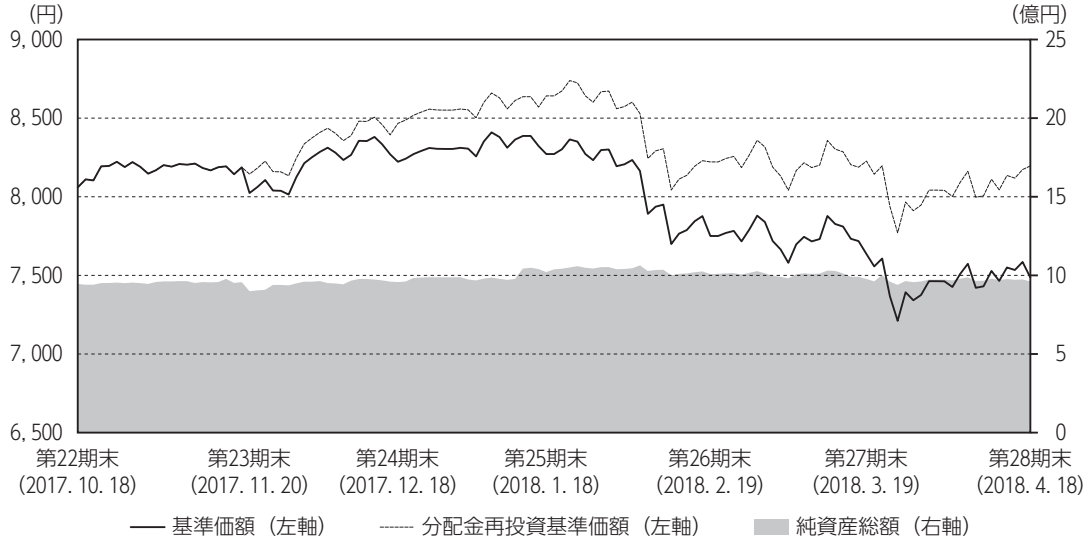
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

基準価額・騰落率

第23期首：8,060円

第28期末：7,486円（既払分配金720円）

騰落率：1.7%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

主として、「UBS（CAY）USトータル・イールド・ファンド（USDカバードコール・クラス）」（以下「USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）」といいます。）に投資した結果、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）の上昇が寄与

し、基準価額は上昇しました。USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）については、米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせた結果、米ドルが対円で下落したことはマイナス要因となりましたが、株価が上昇したことがプラスに寄与し、上昇しました。オプション取引においては、個別株式オプションがマイナス要因となった一方で、通貨オプションはプラスに寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		M S C I 米 国 指 数 (配当込み、円換算)		米ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
		円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第23期	(期首) 2017年10月18日	8,060	—	12,279	—	112.21	—	—	95.0
	10月末	8,147	1.1	12,452	1.4	113.16	0.8	—	98.4
	(期末) 2017年11月20日	8,144	1.0	12,404	1.0	112.19	△ 0.0	—	98.3
第24期	(期首) 2017年11月20日	8,024	—	12,404	—	112.19	—	—	98.3
	11月末	8,214	2.4	12,617	1.7	112.05	△ 0.1	—	98.6
	(期末) 2017年12月18日	8,342	4.0	12,941	4.3	112.76	0.5	—	98.1
第25期	(期首) 2017年12月18日	8,222	—	12,941	—	112.76	—	—	98.1
	12月末	8,306	1.0	13,035	0.7	113.00	0.2	—	98.4
	(期末) 2018年1月18日	8,392	2.1	13,396	3.5	111.33	△ 1.3	—	98.5
第26期	(期首) 2018年1月18日	8,272	—	13,396	—	111.33	—	—	98.5
	1月末	8,194	△ 0.9	13,194	△ 1.5	108.79	△ 2.3	—	98.5
	(期末) 2018年2月19日	7,870	△ 4.9	12,510	△ 6.6	106.30	△ 4.5	—	98.3
第27期	(期首) 2018年2月19日	7,750	—	12,510	—	106.30	—	—	98.3
	2月末	7,839	1.1	12,688	1.4	107.37	1.0	0.0	99.0
	(期末) 2018年3月19日	7,755	0.1	12,586	0.6	105.93	△ 0.3	—	97.7
第28期	(期首) 2018年3月19日	7,635	—	12,586	—	105.93	—	—	97.7
	3月末	7,463	△ 2.3	12,116	△ 3.7	106.24	0.3	—	98.5
	(期末) 2018年4月18日	7,606	△ 0.4	12,541	△ 0.4	107.20	1.2	—	98.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 10. 19 ~ 2018. 4. 18）

■米国株式市況

米国株式市場は上昇しました。

第23期首より、堅調な景気動向や企業業績の改善などを背景に米国株式市場は上昇基調をたどり、2017年12月末に税制改革法案が成立すると、これを好感して一段と上昇しました。しかし、急ピッチな株価上昇に対して警戒感が広がる中で、2018年1月後半から2月半ばにかけて、欧米金利の上昇をきっかけに米国株式市場は急落しました。その後は、米中の貿易摩擦をめぐる懸念、トランプ大統領の不安定な政権運営、北朝鮮情勢の緊張緩和期待などの材料に左右されて、米国株式市場は方向感のない動きが続きました。

■米国株式オプション市況

V I X 指数に代表される米国株式市場のボラティリティは上昇しました。

第23期首10%台前半でスタートしたV I X 指数は、米国株式市場の堅調な推移などを背景に、おおむね9~11%台での安定した動きとなりました。しかし2018年2月に入ると、急速な金利上昇と株式市場の下落を受けてV I X 指数は急上昇し、一時37%台をつける局面もありました。その後、V I X 指数は幾分落ち着きを取り戻したものの、米中貿易摩擦に対する懸念や米国政府高官の辞任などの不透明要因が相次ぐ中で、比較的変動の大きい展開となりました。

■米ドル円為替相場

米ドルの対円為替レートは下落しました。

当作成期間の前半は、世界経済の改善などを背景とした金融市場の安定や、F R B（米国連邦準備制度理事会）が緩やかなペースで利上げを進めるとの見方などから、米ドル円相場は比較的狭い範囲での動きが続きました。しかし2018年1月から2月にかけては、金利上昇や貿易摩擦をめぐる警戒感などからリスク回避の円買いが強まり、米ドル安円高が進行しました。第28期末にかけては、円高の流れが一服して米ドルは幾分値を戻しました。

■米ドル円通貨オプション市況

期間1カ月アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティは低下しました。

第23期首8%台前半でスタートしたボラティリティは、米ドル円為替相場の安定的な動きを背景に低下基調で推移し、2017年12月後半に6%付近まで低下しました。しかし2018年1月後半以降は、金利上昇、株式市場の下落、急速な円高の進行などによりボラティリティが大きく上昇し、2月後半には10%台前半をつける局面もありました。その後、円高の一服に連れてボラティリティも再び低下に転じ、6%台後半の水準で第28期末を迎えました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態では、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・米国は安定した雇用・消費の増加を支えに景気拡大が続いており、主要株価指数は、良好な企業業績と緩和的な金融政策を受けて史上最高値を更新しています。当作成期間においては、利益成長率の高い銘柄に注目が集まる展開となりましたが、トランプ政権による税制改革などを考慮すると、自社株買いを含めた株主還元は米国株式市場において引き続き重要な投資テーマであると考えられるため、当ファンドはこれまでと同様に株主還元の積極性と持続性に重点を置いた投資運用をしていく方針です。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざします。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行ないます。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行ないます。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度とします。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

（2017. 10. 19 ~ 2018. 4. 18）

■当ファンド

USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資しました。USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・現物株ポートフォリオについては、米国の大型・中型株の中から株主還元の積極性や持続性が優れた企業を選定し、セクター分散等を勘案した上で約100銘柄に等金額投資をして運用を行ないました。当作成期間中の株式組入比率はおおむね90%以上の高位を維持しました。業種構成は、自社株買い比率の高い金融や一般消費財・サービス、配当利回りの高い生活必需品の組み入れが高位となりました。一方で、株主還元比率が低いエネルギー、電気通信サービス、公益事業は非保有もしくは低位組み入れとなりました。個別銘柄の組入比率は、等金額投資の結果、すべての保有銘柄でおおむね1%前後となりました。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざしました。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行ないました。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行ないました。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度としました。

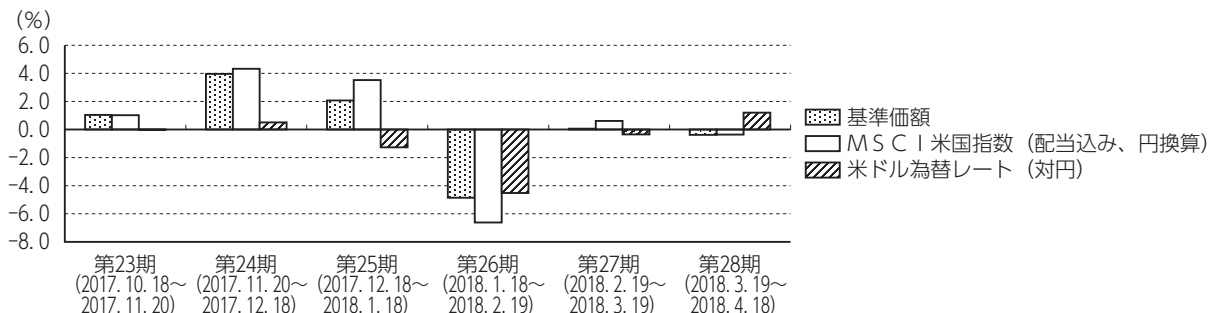
■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

第23期から第28期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ120円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	2017年10月19日 ～2017年11月20日	2017年11月21日 ～2017年12月18日	2017年12月19日 ～2018年1月18日	2018年1月19日 ～2018年2月19日	2018年2月20日 ～2018年3月19日	2018年3月20日 ～2018年4月18日
当期分配金（税込み）（円）	120	120	120	120	120	120
対基準価額比率（%）	1.47	1.44	1.43	1.52	1.55	1.58
当期の収益（円）	104	97	87	101	72	76
当期の収益以外（円）	15	23	32	19	47	43
翌期繰越分配対象額（円）	816	795	769	750	705	663

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
(a) 経費控除後の配当等収益	104.08円	97.00円	87.79円	100.99円	72.93円	76.34円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	599.83	616.20	639.34	646.47	652.52	655.77
(d) 分配準備積立金	232.28	202.32	162.28	123.06	100.44	50.94
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	936.20	915.53	889.42	870.54	825.91	783.06
(f) 分配金	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00	120.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	816.20	795.53	769.42	750.54	705.91	663.06

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、US トータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態では、US トータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■US トータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・米国株式市場は、堅調な経済統計を背景としたインフレ懸念から長期金利が上昇したことを嫌気し、2018年1月下旬をピークに大きく調整した後、米中間の貿易摩擦に対する懸念からボラティリティの高い展開となっています。当作成期間においては、設備投資や自社株買いを積極的に行なっている銘柄に注目が集まる展開となりましたが、トランプ政権による税制改革などを考慮すると、自社株買いを含めた株主還元は米国株式市場において引き続き重要な投資テーマであると考えられるため、当ファンドはこれまでと同様に株主還元の積極性と持続性に重点を置いた投資運用をしていく方針です。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざします。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行ないます。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行ないます。オプションのカバー率は通

ダイワ米国株主還元株ツイン α プレミアム（毎月分配型）

常、当クラスの純資産総額の50%程度とします。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	第23期～第28期 (2017. 10. 19～2018. 4. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	53円	0. 659%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 001円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0. 215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0. 431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0. 663	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2017年10月19日から2018年4月18日まで)

決算期	第23期～第28期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国 (邦貨建)	4,323.974	311,366	2,979.432	212,000

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2017年10月19日から2018年4月18日まで)

第23期～第28期						
銘柄	買付			売付		
	□数	金額	平均単価	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円	千口	千円	円
UBS (CAY) US TOTAL YIELD FUND USD COVERED CALL UNIT (ケイマン諸島)	3,294.689	238,000	72	2,979.432	212,000	71

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第23期～第28期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第28期末		
	□数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) UBS (CAY) US TOTAL YIELD FUND USD COVERED CALL UNIT	13,785.148	941,980	98.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	第28期末		
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	848	848	848

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月18日現在

項目	第28期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	941,980	94.7
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	848	0.1
コール・ローン等、その他	51,659	5.2
投資信託財産総額	994,489	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年11月20日)、(2017年12月18日)、(2018年1月18日)、(2018年2月19日)、(2018年3月19日)、(2018年4月18日)現在

項 目	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末
(A) 資産	1,012,285,637円	972,628,919円	1,050,070,424円	1,025,226,940円	1,021,609,282円	1,004,489,098円
コール・ローン等	53,771,914	32,308,940	43,614,113	32,850,698	54,147,610	41,659,535
投資信託受益証券 (評価額)	883,664,572	939,470,827	1,005,607,244	991,527,175	954,612,690	941,980,581
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド (評価額)	849,152	849,152	849,067	849,067	848,982	848,982
未収入金	73,999,999	—	—	—	12,000,000	20,000,000
(B) 負債	113,006,646	15,363,357	29,065,353	16,839,010	44,627,112	43,344,510
未払金	37,000,000	—	—	—	6,000,000	10,000,000
未払収益分配金	13,448,907	13,971,203	14,811,962	15,613,624	15,355,299	15,406,492
未払解約金	61,408,957	415,800	13,127,290	—	22,217,648	16,842,531
未払信託報酬	1,141,809	963,497	1,106,481	1,198,444	1,020,814	1,055,745
その他未払費用	6,973	12,857	19,620	26,942	33,351	39,742
(C) 純資産総額 (A - B)	899,278,991	957,265,562	1,021,005,071	1,008,387,930	976,982,170	961,144,588
元本	1,120,742,254	1,164,266,931	1,234,330,195	1,301,135,415	1,279,608,331	1,283,874,358
次期繰越損益金	△ 221,463,263	△ 207,001,369	△ 213,325,124	△ 292,747,485	△ 302,626,161	△ 322,729,770
(D) 受益権総口数	1,120,742,254口	1,164,266,931口	1,234,330,195口	1,301,135,415口	1,279,608,331口	1,283,874,358口
1万口当り基準価額 (C/D)	7,024円	8,222円	8,272円	7,750円	7,635円	7,486円

*第22期末における元本額は1,172,865,033円、当作成期間(第23期~第28期)中における追加設定元本額は425,924,661円、同解約元本額は314,915,336円です。

*第28期末の計算口数当りの純資産額は7,486円です。

*第28期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は322,729,770円です。

■損益の状況

第23期 自 2017年10月19日 至 2017年11月20日 第25期 自 2017年12月19日 至 2018年1月18日 第27期 自 2018年2月20日 至 2018年3月19日
 第24期 自 2017年11月21日 至 2017年12月18日 第26期 自 2018年1月19日 至 2018年2月19日 第28期 自 2018年3月20日 至 2018年4月18日

項 目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
(A) 配当等収益	12,813,895円	11,597,399円	11,451,419円	14,347,092円	10,360,000円	10,864,426円
受取配当金	12,815,727	11,598,605	11,452,769	14,348,173	10,361,190	10,865,492
受取利息	—	15	7	—	2	3
支払利息	△ 1,832	△ 1,221	△ 1,357	△ 1,081	△ 1,192	△ 1,069
(B) 有価証券売買損益	△ 2,846,454	25,415,573	9,277,604	△ 65,310,112	△ 8,636,283	△ 13,016,696
売買益	124,560	26,132,518	9,504,064	148,831	165,459	640,514
売買損	△ 2,971,014	△ 716,945	△ 226,460	△ 65,458,943	△ 8,801,742	△ 13,657,210
(C) 信託報酬等	△ 1,148,782	△ 969,381	△ 1,113,244	△ 1,205,766	△ 1,027,223	△ 1,062,579
(D) 当期損益金 (A + B + C)	8,818,659	36,043,591	19,615,779	△ 52,168,786	696,494	△ 3,214,849
(E) 前期繰越損益金	△ 97,763,474	△ 99,466,955	△ 74,252,481	△ 69,262,744	△ 130,093,206	△ 138,594,766
(F) 追加信託差損益金	△ 119,069,541	△ 129,606,802	△ 143,876,460	△ 155,702,331	△ 157,874,150	△ 165,513,663
(配当等相当額)	(67,226,224)	(71,742,328)	(78,916,040)	(84,115,785)	(83,497,940)	(84,193,677)
(売買損益相当額)	(△ 186,295,765)	(△ 201,349,130)	(△ 222,792,500)	(△ 239,818,116)	(△ 241,372,090)	(△ 249,707,340)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 208,014,356	△ 193,030,166	△ 198,513,162	△ 277,133,861	△ 287,270,862	△ 307,323,278
(H) 収益分配金	△ 13,448,907	△ 13,971,203	△ 14,811,962	△ 15,613,624	△ 15,355,299	△ 15,406,492
次期繰越損益金 (G + H)	△ 221,463,263	△ 207,001,369	△ 213,325,124	△ 292,747,485	△ 302,626,161	△ 322,729,770
追加信託差損益金	△ 119,069,541	△ 129,606,802	△ 143,876,460	△ 155,702,331	△ 157,874,150	△ 165,513,663
(配当等相当額)	(67,226,224)	(71,742,328)	(78,916,040)	(84,115,785)	(83,497,940)	(84,193,677)
(売買損益相当額)	(△ 186,295,765)	(△ 201,349,130)	(△ 222,792,500)	(△ 239,818,116)	(△ 241,372,090)	(△ 249,707,340)
分配準備積立金	24,249,747	20,879,056	16,055,861	13,540,542	6,831,103	935,845
繰越損益金	△ 126,643,469	△ 98,273,623	△ 85,504,525	△ 150,585,696	△ 151,583,114	△ 158,151,952

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は13ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,665,075円	11,293,655円	10,836,421円	13,141,287円	9,332,737円	9,801,805円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	67,226,224	71,742,328	78,916,040	84,115,785	83,497,940	84,193,677
(d) 分配準備積立金	26,033,579	23,556,604	20,031,402	16,012,879	12,853,665	6,540,532
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	104,924,878	106,592,587	109,783,863	113,269,951	105,684,342	100,536,014
(f) 分配金	13,448,907	13,971,203	14,811,962	15,613,624	15,355,299	15,406,492
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	91,475,971	92,621,384	94,971,901	97,656,327	90,329,043	85,129,522
(h) 受益権総口数	1,120,742,254口	1,164,266,931口	1,234,330,195口	1,301,135,415口	1,279,608,331口	1,283,874,358口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万口当り分配金	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	(単 価)	(8,024円)	(8,222円)	(8,272円)	(7,750円)	(7,635円)

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

年2回決算型

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			MSCI米国指数 (配当込み、円換算)		米ドル為替レート		公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2016年 4月18日)	9,261	0	△ 7.4	9,304	△ 7.0	108.01	△ 9.6	0.0	98.2	65
2 期末 (2016年10月18日)	9,130	0	△ 1.4	9,254	△ 0.5	103.79	△ 3.9	0.0	98.7	65
3 期末 (2017年 4月18日)	10,286	10	12.8	10,866	17.4	109.19	5.2	0.1	98.2	45
4 期末 (2017年10月18日)	10,972	10	6.8	12,279	13.0	112.21	2.8	—	98.5	39
5 期末 (2018年 4月18日)	11,145	0	1.6	12,541	2.1	107.20	△ 4.5	—	98.6	28

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI米国指数 (配当込み、円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI米国指数 (配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI米国指数 (配当込み、米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

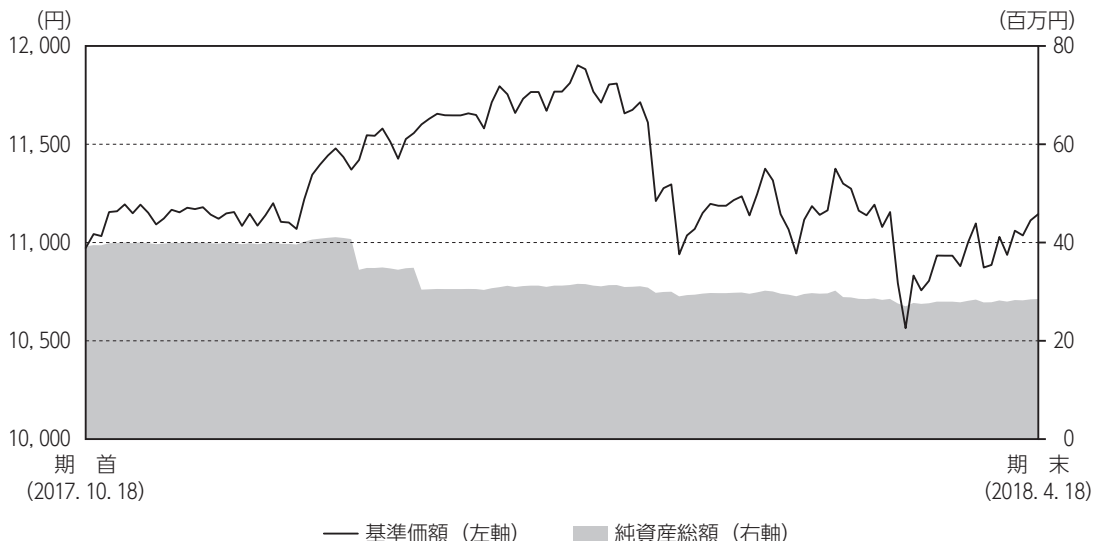
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：10,972円
 期末：11,145円
 騰落率：1.6%

■基準価額の主な変動要因

主として、「UBS (CAY) USトータル・イールド・ファンド (USDカバードコール・クラス)」(以下「USトータル・イールド・ファンド (USDクラス)」) といいます。) に投資した結果、USトータル・イールド・ファンド (USDクラス) の上昇が寄与

し、基準価額は上昇しました。USトータル・イールド・ファンド (USDクラス) については、米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨 (円に対する米ドル) のカバードコール戦略を組み合わせた結果、米ドルが対円で下落したことはマイナス要因となりましたが、株価が上昇したことがプラスに寄与し、上昇しました。オプション取引においては、個別株式オプションがマイナス要因となった一方で、通貨オプションはプラスに寄与しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム (年2回決算型)

年 月 日	基 準 価 額		M S C I 米 国 指 数 (配当込み、円換算)		米ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2017年10月18日	円	%		%	円	%	%	%
	10,972	—	12,279	—	112.21	—	—	98.5
10月末	11,092	1.1	12,452	1.4	113.16	0.8	—	98.5
11月末	11,345	3.4	12,617	2.8	112.05	△ 0.1	—	98.5
12月末	11,649	6.2	13,035	6.2	113.00	0.7	—	98.3
2018年1月末	11,657	6.2	13,194	7.5	108.79	△ 3.0	—	98.5
2月末	11,316	3.1	12,688	3.3	107.37	△ 4.3	0.0	98.6
3月末	10,934	△ 0.3	12,116	△ 1.3	106.24	△ 5.3	—	98.6
(期末)2018年4月18日	11,145	1.6	12,541	2.1	107.20	△ 4.5	—	98.6

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 10. 19 ~ 2018. 4. 18）

■米国株式市況

米国株式市場は上昇しました。

期首より、堅調な景気動向や企業業績の改善などを背景に米国株式市場は上昇基調をたどり、2017年12月末に税制改革法案が成立すると、これを好感して一段と上昇しました。しかし、急ピッチな株価上昇に対して警戒感が広がる中で、2018年1月後半から2月半ばにかけて、欧米金利の上昇をきっかけに米国株式市場は急落しました。その後は、米中の貿易摩擦をめぐる懸念、トランプ大統領の不安定な政権運営、北朝鮮情勢の緊張緩和期待などの材料に左右されて、米国株式市場は方向感のない動きが続きしました。

■米国株式オプション市況

VIX指数に代表される米国株式市場のボラティリティは上昇しました。

期首10%台前半でスタートしたVIX指数は、米国株式市場の堅調な推移などを背景に、おおむね9~11%台での安定した動きとなりました。しかし2018年2月に入ると、急速な金利上昇と株式市場の下落を受けてVIX指数は急上昇し、一時37%台をつける局面もありました。その後、VIX指数は幾分落ち着きを取り戻したものの、米中貿易摩擦に対する懸念や米国政府高官の辞任などの不透明要因が相次ぐ中で、比較的変動の大きい展開となりました。

■米ドル円為替相場

米ドルの対円為替レートは下落しました。

期の前半は、世界経済の改善などを背景とした金融市場の安定や、FRB（米国連邦準備制度理事会）が緩やかなペースで利上げを進めるとの見方などから、米ドル円相場は比較的狭い範囲での動きが続きしました。しかし2018年1月から2月にかけては、金利上昇や貿易摩擦をめぐる警戒感などからリスク回避の円買いが強まり、米ドル安円高が進行しました。期末にかけては、円高の流れが一服して米ドルは幾分値を戻しました。

■米ドル円通貨オプション市況

期間1カ月アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティは低下しました。

期首8%台前半でスタートしたボラティリティは、米ドル円為替相場の安定的な動きを背景に低下基調で推移し、2017年12月後半に6%付近まで低下しました。しかし2018年1月後半以降は、金利上昇、株式市場の下落、急速な円高の進行などによりボラティリティが大きく上昇し、2月後半には10%台前半をつける局面もありました。その後、円高の一服に連れてボラティリティも再び低下に転じ、6%台後半の水準で期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態では、USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・米国は安定した雇用・消費の増加を支えに景気拡大が続いており、主要株価指数は、良好な企業業績と緩和的な金融政策を受けて史上最高値を更新しています。当期においては、利益成長率の高い銘柄に注目が集まる展開となりましたが、トランプ政権による税制改革などを考慮すると、自社株買いを含めた株主還元は米国株式市場において引き続き重要な投資テーマであると考えられるため、当ファンドはこれまでと同様に株主還元の積極性と持続性に重点を置いた投資運用をしていく方針です。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざします。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行ないます。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行ないます。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度とします。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行なう方針です。

ポートフォリオについて

（2017. 10. 19 ~ 2018. 4. 18）

■当ファンド

USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資しました。USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■USトータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・現物株ポートフォリオについては、米国の大型・中型株の中から株主還元の積極性や持続性が優れた企業を選定し、セクター分散等を勘案した上で約100銘柄に等金額投資をして運用を行ないました。期中の株式組入比率はおおむね90%以上の高位を維持しました。業種構成は、自社株買い比率の高い金融や一般消費財・サービス、配当利回りの高い生活必需品の組み入れが高位となりました。一方で、株主還元比率が低いエネルギー、電気通信サービス、公益事業は非保有もしくは低位組み入れとなりました。個別銘柄の組入比率は、等金額投資の結果、すべての保有銘柄でおおむね1%前後となりました。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざしました。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行ないました。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行ないました。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度としました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

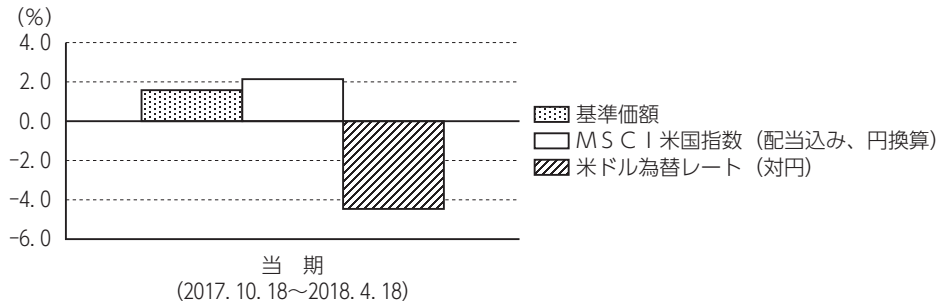
流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

当期は、当ファンドの分配方針や基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当 期	
	2017年10月19日 ～2018年4月18日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	4,730

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、US トータル・イールド・ファンド（USDクラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資します。通常の状態では、US トータル・イールド・ファンド（USDクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■US トータル・イールド・ファンド（USDクラス）

- ・米国株式市場は、堅調な経済統計を背景としたインフレ懸念から長期金利が上昇したことを嫌気し、2018年1月下旬をピークに大きく調整した後、米中間の貿易摩擦に対する懸念からボラティリティの高い展開となっています。当期においては、設備投資や自社株買いを積極的に行なっている銘柄に注目が集まる展開となりましたが、トランプ政権による税制改革などを考慮すると、自社株買いを含めた株主還元は米国株式市場において引き続き重要な投資テーマであると考えられるため、当ファンドはこれまでと同様に株主還元の積極性と持続性に重点を置いた投資運用をしていく方針です。
- ・米国企業の株式へ投資するとともに、個別株式および通貨（円に対する米ドル）のカバードコール戦略を組み合わせることで、インカム性収益の確保をめざします。個別株式のカバードコール戦略では、独自の定量分析に基づく個別銘柄の短期的な株価上昇期待度などをもとに、約100銘柄を3つのグループに分類し、グループごとにオプションの権利行使価格を設定して、保有銘柄ごとに当該株式のコール・オプションの売却を機動的に行ないます。通貨カバードコール戦略では、円に対する米ドルのコール・オプションの売りを行ないます。オプションのカバー率は通常、当クラスの純資産総額の50%程度とします。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 10. 19～2018. 4. 18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	75円	0.660%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,295円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0.215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	75	0.663	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ米國株主還元株ツインαプレミアム（年2回決算型）

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

（2017年10月19日から2018年4月18日まで）

	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外国 （邦貨建）	40.467	2,908	164.136	12,000

（注1）買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

（注2）金額は受渡し代金。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託受益証券

（2017年10月19日から2018年4月18日まで）

当 期				期 末			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	□ 数	金 額	平均単価	銘 柄	□ 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
UBS (CAY) US TOTAL YIELD FUND USD COVERED CALL UNIT (ケイマン諸島)	5.408	400	73	UBS (CAY) US TOTAL YIELD FUND USD COVERED CALL UNIT (ケイマン諸島)	164.136	12,000	73

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券 （ケイマン諸島） UBS (CAY) US TOTAL YIELD FUND USD COVERED CALL UNIT	411.537	28,121	98.6

（注1）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	66	66	66

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	28,121	97.9
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	66	0.2
コール・ローン等、その他	539	1.9
投資信託財産総額	28,727	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	28,727,869円
コール・ローン等	539,353
投資信託受益証券（評価額）	28,121,597
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド（評価額）	66,919
(B) 負債	218,116
未払信託報酬	216,899
その他未払費用	1,217
(C) 純資産総額（A - B）	28,509,753
元本	25,581,552
次期繰越損益金	2,928,201
(D) 受益権総口数	25,581,552口
1万口当り基準価額（C / D）	11,145円

* 期首における元本額は35,727,247円、当期中における追加設定元本額は439,944円、同解約元本額は10,585,639円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,145円です。

■損益の状況

当期 自 2017年10月19日 至 2018年4月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,173,044円
受取配当金	2,173,128
支払利息	△ 84
(B) 有価証券売買損益	△ 1,542,447
売買益	201,182
売買損	△ 1,743,629
(C) 信託報酬等	△ 218,124
(D) 当期損益金（A + B + C）	412,473
(E) 前期繰越損益金	2,303,894
(F) 追加信託差損益金	211,834
（配当等相当額）	（ 1,667,464）
（売買損益相当額）	（△ 1,455,630）
(G) 合計（D + E + F）	2,928,201
次期繰越損益金（G）	2,928,201
追加信託差損益金	211,834
（配当等相当額）	（ 1,667,464）
（売買損益相当額）	（△ 1,455,630）
分配準備積立金	10,434,908
繰越損益金	△ 7,718,541

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,954,913円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,667,464
(d) 分配準備積立金	8,479,995
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	12,102,372
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	12,102,372
(h) 受益権総口数	25,581,552口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

UBS (CAY) US トータル・イールド・ファンド
(USDカバードコール・クラス)

当ファンド（ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型／年2回決算型））はケイマン籍の外国投資信託「UBS (CAY) US トータル・イールド・ファンド（USDカバードコール・クラス）」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2018年4月18日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（円建て）

貸借対照表
2017年9月30日

資産

流動資産

金融資産（損益通算後の評価額）	¥	23,054,098,730
現金および現金同等物		493,129,093
未収：		
売却済み証券		471,280,203
配当		13,779,592
発行済み受益証券		600,000
資産合計		<u>24,032,887,618</u>

負債

流動負債

金融負債（損益通算後の評価額）		150,590,903
保管会社に対する支払		23,542
未払：		
償還済み受益証券		500,061,741
運用会社報酬		75,416,698
管理会社報酬		10,743,371
専門家報酬		5,416,819
受託会社報酬		3,840,480
保管会社報酬		3,587,062
名義書換代理人報酬		344,724
負債（償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産を除く）		<u>750,025,340</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産	¥	<u>23,282,862,278</u>

損益計算書

2017年9月30日に終了した年度

収益	
受取利息	¥ 1,909,083
配当収益	621,658,389
損益通算後ならびに外国為替取引後の金融資産および負債の評価額の純実現利益	3,986,064,205
損益通算後ならびに外国為替換算後の金融資産および負債の評価額の純変動	5,645,336,317
収益合計	<u>10,254,967,994</u>
費用	
運用会社報酬	179,247,950
管理会社報酬	36,542,171
保管会社報酬	18,193,357
取引費用	10,556,608
専門家報酬	5,908,693
受託会社報酬	4,776,682
名義書換代理人報酬	3,420,799
その他費用	260,361
費用合計	<u>258,906,621</u>
営業利益	<u>9,996,061,373</u>
金融費用	
償却可能受益証券の保有者への分配金	(2,750,832,765)
分配後および税引前利益	7,245,228,608
源泉徴収税	(166,998,002)
運用の結果生じた償却可能受益証券の保有者に帰属する純資産の増加額	<u>¥ 7,078,230,606</u>

投資明細表
2017年9月30日

株数	銘柄名	純資産に 占める 割合(%)	評価額
	普通株 (99.0%)		
	バミューダ (3.0%)		
	保険 (2.0%)		
15,574	RenaissanceRe Holdings, Ltd.	1.0	¥ 236,912,215
51,835	XL Group, Ltd.	1.0	230,183,123
			467,095,338
	半導体 (1.0%)		
116,472	Marvell Technology Group, Ltd.	1.0	234,681,001
	バミューダ合計		701,776,339
	アイルランド (1.0%)		
	コンピューター (1.0%)		
15,429	Accenture Plc. Class A	1.0	234,584,896
	アイルランド合計		234,584,896
	スイス (1.0%)		
	電子機器 (1.0%)		
37,984	Garmin, Ltd.	1.0	230,757,850
	スイス合計		230,757,850
	英国 (1.0%)		
	保険 (1.0%)		
14,300	Aon Plc.	1.0	235,174,171
	英国合計		235,174,171
	米国 (93.0%)		
	広告 (1.0%)		
28,658	Omnicom Group, Inc.	1.0	238,941,503
	航空宇宙・防衛 (5.0%)		
8,320	Boeing Co.	1.0	238,078,033
10,094	General Dynamics Corp.	1.0	233,586,387
7,405	Northrop Grumman Corp.	1.0	239,827,225
11,222	Raytheon Co.	1.0	235,688,678
18,135	United Technologies Corp.	1.0	236,961,793
			1,184,142,116
	農業 (2.0%)		
32,898	Altria Group, Inc.	1.0	234,854,617
47,758	Archer-Daniels-Midland Co.	1.0	228,528,624
			463,383,241
	航空 (1.0%)		
36,544	Southwest Airlines Co.	1.0	230,277,945
	アパレル (3.0%)		
20,918	Carter's, Inc.	1.0	232,520,170
38,862	NIKE, Inc.	1.0	226,817,874

株数	銘柄名	純資産に 占める 割合(%)	評価額
32,326	VF Corp.	1.0	231,316,998
	自動車 (1.0%)		690,655,042
50,583	General Motors Co.	1.0	229,918,684
	自動車部品 (1.0%)		
11,804	Lear Corp.	1.0	229,974,379
	銀行 (3.0%)		
21,851	JPMorgan Chase & Co.	1.0	234,921,914
12,892	M&T Bank Corp.	1.0	233,699,308
38,640	US Bancorp	1.0	233,090,322
			701,711,544
	バイオテクノロジー (1.0%)		
11,394	Amgen, Inc.	1.0	239,134,354
	化学 (2.0%)		
20,572	LyondellBasell Industries NV	1.0	229,368,811
19,052	PPG Industries, Inc.	1.0	233,030,969
			462,399,780
	商業サービス (3.0%)		
18,828	Automatic Data Processing, Inc.	1.0	231,689,942
17,116	ManpowerGroup, Inc.	1.0	226,999,376
40,720	Robert Half International, Inc.	1.0	230,740,776
			689,430,094
	コンピューター (5.0%)		
32,297	Amdocs, Ltd.	1.0	233,836,115
13,114	Apple, Inc.	1.0	227,508,458
37,587	DST Systems, Inc.	1.0	232,196,214
71,700	Genpact, Ltd.	1.0	232,038,673
14,092	International Business Machines Corp.	1.0	230,135,464
			1,155,714,924
	化粧品・パーソナルケア (1.0%)		
22,648	Procter & Gamble Co.	1.0	231,941,871
	総合金融サービス (9.0%)		
23,484	American Express Co.	1.0	239,128,876
13,893	Ameriprise Financial, Inc.	1.0	232,249,668
4,789	BlackRock, Inc.	1.0	241,014,494
31,894	Discover Financial Services	1.0	231,492,746
46,076	Franklin Resources, Inc.	1.0	230,853,111
14,803	Mastercard, Inc.	1.0	235,281,513
33,371	SEI Investments Co.	1.0	229,366,184
22,775	T Rowe Price Group, Inc.	1.0	232,396,489
19,628	Visa, Inc. Class A	1.0	232,519,969
			2,104,303,050
	電子機器 (1.0%)		
51,927	Avnet, Inc.	1.0	229,714,892
	食品 (5.0%)		
60,487	Conagra Brands, Inc.	1.0	229,726,180

ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム

株数	銘柄名	純資産に 占める 割合(%)	評価額
36,977	General Mills, Inc.	0.9	215,441,473
50,141	Mondelez International, Inc. Class A	1.0	229,489,983
38,546	Sysco Corp.	1.0	234,085,296
32,128	Tyson Foods, Inc. Class A	1.1	254,781,598
			1,163,524,530
	ヘルスケア製品 (1.0%)		
1,987	Intuitive Surgical, Inc.	1.0	233,928,477
	ヘルスケアサービス (2.0%)		
13,217	Aetna, Inc.	1.0	236,570,559
8,228	Humana, Inc.	1.0	225,646,404
			462,216,963
	家庭用品 (1.0%)		
41,612	Church & Dwight Co., Inc.	1.0	226,942,450
	保険 (10.0%)		
24,829	Aflac, Inc.	1.0	227,474,985
23,040	Allstate Corp.	1.0	238,368,360
21,431	Assurant, Inc.	1.0	230,430,583
51,700	Assured Guaranty, Ltd.	1.0	219,690,292
36,100	Axis Capital Holdings, Ltd.	1.0	232,884,711
9,062	Everest Re Group, Ltd.	1.0	232,972,420
38,411	Hartford Financial Services Group, Inc.	1.0	239,664,583
41,159	MetLife, Inc.	1.0	240,687,610
16,885	Travelers Cos, Inc.	1.0	232,868,862
2,427	White Mountains Insurance Group, Ltd.	1.0	234,128,329
			2,329,170,735
	インターネット (2.0%)		
55,183	eBay, Inc.	1.0	238,900,993
16,904	F5 Networks, Inc.	1.0	229,401,414
			468,302,407
	メディア (2.9%)		
33,016	CBS Corp. Class B	0.9	215,553,866
11,462	FactSet Research Systems, Inc.	1.0	232,381,525
20,624	Walt Disney Co.	1.0	228,834,249
			676,769,640
	その他製造 (2.0%)		
10,030	3M Co.	1.0	236,982,753
27,400	Eaton Corp. Plc.	1.0	236,841,934
			473,824,687
	石油・ガス (1.0%)		
26,748	Valero Energy Corp.	1.0	231,627,657
	医薬品 (6.0%)		
33,513	Bristol-Myers Squibb Co.	1.0	240,452,188
33,028	Express Scripts Holding Co.	1.0	235,410,890
15,714	Johnson & Johnson	1.0	229,967,718

株数	銘柄名	純資産に 占める 割合(%)	評価額
13,200	McKesson Corp.	1.0	228,242,643
31,654	Merck & Co., Inc.	1.0	228,147,371
59,231	Pfizer, Inc.	1.0	238,023,945
			<hr/>
			1,400,244,755
	小売 (12.0%)		
36,760	Best Buy Co., Inc.	1.0	235,694,176
38,325	Big Lots, Inc.	1.0	231,103,849
25,961	CVS Health Corp.	1.0	237,641,429
25,652	Dollar General Corp.	1.0	234,033,279
12,643	Home Depot, Inc.	1.0	232,771,930
25,836	Lowe's Cos, Inc.	1.0	232,483,849
13,263	McDonald's Corp.	1.0	233,915,338
31,677	Ross Stores, Inc.	1.0	230,238,633
38,507	Starbucks Corp.	1.0	232,808,164
27,758	TJX Cos, Inc.	1.0	230,375,225
26,352	Wal-Mart Stores, Inc.	1.0	231,787,684
40,511	Williams-Sonoma, Inc.	1.0	227,367,615
			<hr/>
			2,790,221,171
	半導体 (3.0%)		
54,260	Intel Corp.	1.0	232,584,140
20,119	Skyworks Solutions, Inc.	1.0	230,772,440
22,897	Texas Instruments, Inc.	1.0	231,038,204
			<hr/>
			694,394,784
	ソフトウェア (3.0%)		
32,864	CDK Global, Inc.	1.0	233,391,114
28,350	Microsoft Corp.	1.0	237,713,806
34,064	Paychex, Inc.	1.0	229,911,469
			<hr/>
			701,016,389
	通信 (1.0%)		
63,501	Cisco Systems, Inc.	1.0	240,386,902
	運輸 (2.1%)		
19,416	JB Hunt Transport Services, Inc.	1.1	242,772,227
17,988	Union Pacific Corp.	1.0	234,818,281
			<hr/>
			477,590,508
	米国合計		<hr/>
	普通株合計 (簿価 ¥20,380,170,159)		21,651,805,474
			<hr/>
		¥	23,054,098,730

ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム

US トータル・イールド・クラスの2017年9月30日現在の売建オプション残高 (純資産の -0.2%)

銘柄	行使価格	満期日	契約数	プレミアム	評価額
Call - Accenture Plc.	141	2017/10/11	2,550	¥ (209,725)	¥ (8,997)
Call - Ameriprise Financial, Inc.	142	2017/10/11	2,460	(148,013)	(1,896,092)
Call - Amgen, Inc.	190	2017/10/11	1,860	(148,641)	(217,999)
Call - Apple, Inc.	167	2017/10/11	2,100	(351,956)	(12,577)
Call - Archer-Daniels-Midland Co.	45	2017/10/11	8,040	(135,859)	(18,532)
Call - Assurant, Inc.	97	2017/10/11	3,650	(253,839)	(243,913)
Call - Assured Guaranty, Ltd.	44	2017/10/11	8,250	(210,269)	(9,491)
Call - Automatic Data Processing, Inc.	112	2017/10/11	3,140	(319,577)	(115,925)
Call - Avnet, Inc.	38	2017/10/11	8,820	(364,699)	(1,420,726)
Call - Best Buy Co., Inc.	59	2017/10/11	5,980	(257,851)	(289,513)
Call - Big Lots, Inc.	51	2017/10/11	6,950	(228,207)	(2,050,882)
Call - Bristol-Myers Squibb Co.	64	2017/10/11	5,450	(456,234)	(388,480)
Call - Carter's, Inc.	94	2017/10/11	3,630	(227,262)	(2,039,195)
Call - CDK Global, Inc.	64	2017/10/11	5,270	(284,159)	(124,922)
Call - Conagra Brands, Inc.	37	2017/10/11	9,970	(233,882)	(4,909)
Call - Dollar General Corp.	78	2017/10/11	4,420	(439,023)	(1,753,129)
Call - eBay, Inc.	39	2017/10/11	9,010	(363,515)	(646,379)
Call - F5 Networks, Inc.	121	2017/10/11	2,840	(212,493)	(472,757)
Call - Franklin Resources, Inc.	43	2017/10/11	7,910	(182,143)	(1,540,522)
Call - Garmin, Ltd.	54	2017/10/11	6,590	(133,828)	(378,403)
Call - General Dynamics Corp.	203	2017/10/11	1,670	(185,085)	(581,362)
Call - General Mills, Inc.	58	2017/10/11	5,930	(322,306)	(3,446)
Call - Home Depot, Inc.	165	2017/10/11	2,170	(272,415)	(284,026)
Call - Intuitive Surgical, Inc.	1,075	2017/10/11	320	(352,803)	(139,497)
Call - Lear Corp.	162	2017/10/11	2,170	(144,965)	(2,834,422)
Call - LyondellBasell Industries NV	96	2017/10/11	3,730	(184,338)	(1,340,132)
Call - M&T Bank Corp.	154	2017/10/11	2,290	(128,172)	(1,843,108)
Call - ManpowerGroup, Inc.	120	2017/10/11	3,000	(163,670)	(260,492)
Call - Mastercard, Inc.	141	2017/10/11	2,510	(204,404)	(398,992)
Call - McKesson Corp.	165	2017/10/11	2,190	(159,463)	(7,253)
Call - MetLife, Inc.	49	2017/10/11	6,870	(452,939)	(2,651,355)
Call - Mondelez International, Inc.	42	2017/10/11	8,170	(426,246)	(158,320)
Call - NIKE, Inc.	54	2017/10/11	6,240	(646,057)	(59,254)
Call - Omnicom Group, Inc.	76	2017/10/11	4,600	(216,911)	(325,199)
Call - Paychex, Inc.	59	2017/10/11	5,960	(254,673)	(1,064,648)
Call - PPG Industries, Inc.	107	2017/10/11	3,210	(498,746)	(1,075,432)
Call - Robert Half International, Inc.	48	2017/10/11	7,510	(221,149)	(2,266,730)
Call - Ross Stores, Inc.	62	2017/10/11	5,720	(200,534)	(2,057,083)
Call - Skyworks Solutions, Inc.	112	2017/10/11	3,220	(225,567)	(6,017)
Call - Southwest Airlines Co.	57	2017/10/11	6,560	(224,532)	(388,188)
Call - Starbucks Corp.	55	2017/10/11	6,120	(229,613)	(87,198)
Call - TJX Cos, Inc.	75	2017/10/11	4,700	(287,049)	(372,608)
Call - Tyson Foods, Inc.	69	2017/10/11	5,150	(204,780)	(1,258,642)
Call - Union Pacific Corp.	111	2017/10/11	3,200	(296,160)	(2,031,368)
Call - United Technologies Corp.	113	2017/10/11	3,030	(310,670)	(1,203,224)
Call - Walt Disney Co.	100	2017/10/11	3,310	(314,520)	(194,574)
Call - Williams-Sonoma, Inc.	51	2017/10/11	7,230	(258,308)	(466,929)
				¥ (12,547,250)	¥ (36,992,842)

B R L オーバーレイ & カバードコール・クラスの2017年9月30日現在の売建オプション残高 (純資産の -0.1%)

銘柄	行使価格	満期日	契約数	プレミアム	評価額
Call - OTC Brazilian Real versus Japanese Yen	35	2017/10/11	43,000,000	¥ (16,536,715)	¥ (30,976,112)

U S D カバードコール・クラスの2017年9月30日現在の売建オプション残高 (純資産の -0.1%)

銘柄	行使価格	満期日	契約数	プレミアム	評価額
Call - OTC United States Dollar versus Japanese Yen	108	2017/10/11	6,000,000	¥ (7,121,730)	¥ (27,807,157)

B R L オーバーレイ & カバードコール・クラスの2017年9月30日現在の外国為替先渡契約 (純資産の -0.2%)

買い 取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価 (損)	純評価益 (損)
B R L Canadian Imperial Bank of Commerce	5,000,000	2017/10/18	U S D	1,590,736	¥ -	¥ (1,504,582)	¥ (1,504,582)
B R L Goldman Sachs International	79,000,000	2017/10/18	U S D	25,396,213	-	(53,310,210)	(53,310,210)
					¥ -	¥ (54,814,792)	¥ (54,814,792)

通貨の略称：

B R L	-	ブラジル・リアル
J P Y	-	日本円
U S D	-	米ドル

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型／年2回決算型））が投資対象としている「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の決算日（2017年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、2018年4月18日現在におけるダイワ・マネーアセット・マザーファンドの組入資産の内容等を33ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年10月19日から2018年4月18日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
723 国庫短期証券 2018/3/5	90,000		
707 国庫短期証券 2017/12/11	70,000		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

2018年4月18日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2017年12月11日)

(計算期間 2016年12月10日～2017年12月11日)

ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

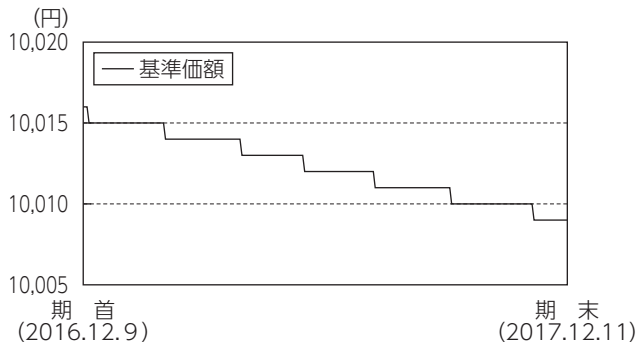
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2016年12月9日	円	%	%
	10,016	-	28.2
12月末	10,015	△0.0	-
2017年1月1日	10,015	△0.0	31.1
2月末	10,014	△0.0	25.3
3月末	10,014	△0.0	-
4月末	10,013	△0.0	35.3
5月末	10,012	△0.0	5.1
6月末	10,012	△0.0	0.6
7月末	10,011	△0.0	0.1
8月末	10,011	△0.0	-
9月末	10,010	△0.1	-
10月末	10,010	△0.1	-
11月末	10,009	△0.1	-
(期末)2017年12月11日	10,009	△0.1	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,016円 期末：10,009円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市場

期首より、日銀は「長短金利操作付き量の・質的金融緩和」を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	33,310,870	(36,270,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 公 社 債

(2016年12月10日から2017年12月11日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
			千円
645	国庫短期証券 2017/2/20		4,280,100
669	国庫短期証券 2017/6/12		3,020,099
657	国庫短期証券 2017/4/17		2,860,055
659	国庫短期証券 2017/4/24		2,650,077
652	国庫短期証券 2017/3/27		2,530,020
642	国庫短期証券 2017/2/6		2,410,036
644	国庫短期証券 2017/5/12		2,070,088
651	国庫短期証券 2017/3/21		1,970,049
660	国庫短期証券 2017/5/1		1,450,027
638	国庫短期証券 2017/1/16		1,270,010

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	17,415,714	100.0
投資信託財産総額	17,415,714	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	17,415,714,754円
コール・ローン等	17,415,714,754
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A - B)	17,415,714,754
元本	17,399,953,390
次期繰越損益金	15,761,364
(D) 受益権総口数	17,399,953,390口
1万口当り基準価額(C / D)	10,009円

* 期首における元本額は10,476,400,958円、当期中における追加設定元本額は9,625,428,641円、同解約元本額は2,701,876,209円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジあり) 999円、ダイワ債券コア戦略ファンド(為替ヘッジなし) 999円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム(毎月分配型) 219,583円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム(年2回決算型) 24,953円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(毎月分配型) 848,389円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム(年2回決算型) 66,873円、ダイワ米国株主還元株ファンド36,730,213円、ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジあり) 6,592,748円、ダイワDBモメンタム戦略ファンド(為替ヘッジなし) 10,288,683円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)(年1回決算型) 4,995円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド(為替ヘッジなし)(年1回決算型) 4,995円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-04(為替ヘッジあり/限定追加型) 999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-07(為替ヘッジあり/限定追加型) 999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014-10(為替ヘッジあり/限定追加型) 999円、世界ハイブリッド証券ファンド2015-01(為替ヘッジあり/限定追加型) 999円、ダイワ・ブラジル・レアル債α(毎月分配型) -スーパー・ハインカム-α50コース49,911円、ダイワ・ブラジル・レアル債α(毎月分配型) -スーパー・ハインカム- α100コース49,911円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ32,460,107円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド-シフト11 Ver 3-858,588,190円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド-シフト11 Ver 6-3,325,620,751円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド-シフト11 Ver 7-828,595,357円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド-シフト11 Ver 4-3,326,673,327円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド-シフト12 Ver 2-549,443,563円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド-シフト11 Ver 5-2,095,808,384円、ダイワ円債セレクト マネーコース808,108,471円、ダイワ・スイス高配当株ツインα(毎月分配型) 2,996,106円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 為替ヘッジなしコース5,990,216円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 日本円コース1,397,544円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) ブラジル・レアル・コース3,994,008円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター(毎月分配型) 通貨セレクト・コース1,597,623円、ダイワ世界インカム・ハンター(年2回決算型) 為替ヘッジあり40,885円、ダイワ世界インカム・ハンター(年2回決算型) 為替ヘッジなし100,789円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型) 1,235円、ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド(為替ヘッジなし)(毎

月分配型) 1,598円、通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド(日本円コース(毎月分配型) 1,544円、通貨選択型 ダイワ/NB・米国債券戦略ファンド 通貨セレクトコース(毎月分配型) 1,984円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド(限定追加型) -シフト11-3,536,610,361円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド(限定追加型) -シフト12-679,321,043円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド(限定追加型) -シフト13-1,287,713,056円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,009円です。

■損益の状況

当期 自2016年12月10日 至2017年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 8,299,426円
受取利息	△ 922,829
支払利息	△ 7,376,597
(B) 有価証券売買損益	△ 2,491
売買損	△ 2,491
(C) その他費用	△ 174,287
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 8,476,204
(E) 前期繰越損益金	16,325,703
(F) 解約差損益金	△ 3,147,995
(G) 追加信託差損益金	11,059,860
(H) 合計(D + E + F + G)	15,761,364
次期繰越損益金(H)	15,761,364

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。